



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 3040 URL http://www.soliton.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 (TEL) 03-5360-3801
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	11,842	9.8	714	21.3	634	20.5	376	899.4
2018年12月期第3四半期	10,789	△12.5	589	△52.9	526	△60.2	37	△95.3

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 488百万円 (828.8%) 2018年12月期第3四半期 52百万円 (△92.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	19.86	-
2018年12月期第3四半期	1.94	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	13,486	6,312	46.6	332.02
2018年12月期	13,106	6,013	45.7	316.25

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 6,294百万円 2018年12月期 5,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	5.00	-	5.00	10.00
2019年12月期	-	5.00	-	-	-
2019年12月期(予想)	-	-	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	1.5	1,500	9.7	1,430	15.3	900	172.9	47.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	19,738,888株	2018年12月期	19,738,888株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	779,628株	2018年12月期	779,628株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	18,959,260株	2018年12月期3Q	19,453,858株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

災害の後、祈る思いの秋晴れ、分断がない国を幸いと思います。

当第3四半期連結累計期間について、国内は、雇用・所得環境も堅調に推移していますが、設備投資と輸出の失速リスクが高まってきております。一方で、海外は、解決の糸口が見つからない米中貿易摩擦の影響が新興国を中心に広がり、欧州では英国の新政権のブレグジットを巡る混乱があり、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するIT業界は、戦略的なITの活用により事業変革を推進する動きが継続し、企業の情報化投資は堅調に拡大しております。多くの分野でクラウドサービスの普及に伴い、場所やデバイスを問わずデータにアクセスすることが増加、当社のビジネスであるセキュリティ分野では、不正アクセスからデータを防御する認証技術の重要性が増してきております。サイバー対策では、脅威の多様化および高度化が進む中、セキュリティ人材が不足し、セキュリティ業務の「標準化」、「自動化」、「省力化」による効率的な運用が課題になっています。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は11,842百万円(前年同期比9.8%増)となり、営業利益は714百万円(前年同期比21.3%増)、経常利益は634百万円(前年同期比20.5%増)となりました。また、前期計上した減損損失等の特殊要因が剥落したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は376百万円(前年同期比899.4%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

① ITセキュリティ事業

売上高は11,054百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益は1,451百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

当社主力製品であるネットワーク認証専用アプライアンス「NetAttest EPS」の販売が堅調に伸長し、増収増益となりました。当第3四半期は、高速データ分析プラットフォーム「Soliton NK (Soliton Network Knowledge)」の販売を開始しました。サイバーセキュリティ対策ではログの収集・分析が極めて重要です。「Soliton NK」は、個々ばらばらに収集・保存されているログ等を統合して高速に分析、活用することで現状の把握と適切な対策の立案が可能になります。また、ネットワークに繋ぐだけで不正接続デバイスを検知する「NetAttest LAP」のクラウド管理サービス「NetAttest LAP Managed by cloud (NetAttest LAP Mbc)」の販売も開始しました。国内外の多数の拠点のネットワークの状況をクラウド上の管理画面で確認することができます。その他、当社が得意とする認証分野でセキュリティと効率性を両立する新たな統合認証サービスのリリースに向け準備を進めました。

② 映像コミュニケーション事業

売上高は689百万円(前年同期比61.0%増)、セグメント損失は7百万円(前年同期はセグメント損失160百万円)となりました。

「Smart-telecaster Zao-S」について、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの警備に向けた公共案件の売上を当第3四半期に計上しました。各県警からレンタル案件が増加しているほか、映像配信クラウドサービス「Zao Cloud View」もあわせて活用する案件も出てきております。また、消防庁等、他のパブリックセーフティ分野へも着実に広がりつつあります。

③ エコ・デバイス事業

売上高は97百万円(前年同期比6.1%減)、セグメント損失は162百万円(前年同期はセグメント損失159百万円)となりました。受託開発を縮小し、オリジナルの商品開発に力を注いでいます。

映像コミュニケーション事業と協力し取り組んでいる超短遅延映像伝送システムを応用したリモート運転について、建機のほか、様々なアプリケーションとの連携を推進しております。オリジナルの微小信号センサの販売や新製品の試作品の開発も継続して取り組みました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて380百万円増加し、13,486百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて473百万円増加し、10,967百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,072百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が477百万円、商品及び製品が128百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて92百万円減少し、2,519百万円となりました。これは主にソフトウェアが223百万円、投資その他の資産のその他が105百万円増加した一方、ソフトウェア仮勘定が338百万円、繰延税金資産が133百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、6,644百万円となりました。これは主に前受収益が394百万円、短期借入金が133百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が216百万円、賞与引当金が119百万円、その他が108百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて50百万円増加し、529百万円となりました。これは主に長期借入金が60百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて298百万円増加し、6,312百万円となりました。これは主に、利益剰余金が186百万円、為替換算調整勘定が109百万円増加したことによるものであります。

なお自己資本比率は46.6%（前連結会計年度末比0.9ポイント増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において2019年2月14日に公表いたしました数値より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,252	6,324
受取手形及び売掛金	2,835	2,358
電子記録債権	268	383
リース投資資産	74	48
商品及び製品	769	641
仕掛品	22	49
原材料及び貯蔵品	120	106
前払費用	989	959
その他	212	145
貸倒引当金	△51	△49
流動資産合計	10,493	10,967
固定資産		
有形固定資産	920	887
無形固定資産		
のれん	—	32
ソフトウェア	246	470
ソフトウェア仮勘定	349	11
その他	14	14
無形固定資産合計	610	528
投資その他の資産		
投資有価証券	62	54
差入保証金	512	550
繰延税金資産	410	277
その他	119	224
貸倒引当金	△23	△4
投資その他の資産合計	1,081	1,103
固定資産合計	2,612	2,519
資産合計	13,106	13,486

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	947	731
短期借入金	180	313
リース債務	29	22
未払金	384	363
未払法人税等	43	20
前受収益	4,022	4,417
賞与引当金	376	257
その他	627	518
流動負債合計	6,613	6,644
固定負債		
長期借入金	90	150
リース債務	46	26
退職給付に係る負債	342	352
固定負債合計	479	529
負債合計	7,092	7,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,401
利益剰余金	3,657	3,844
自己株式	△514	△514
株主資本合計	5,870	6,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	9
為替換算調整勘定	134	243
退職給付に係る調整累計額	△19	△15
その他の包括利益累計額合計	125	237
非支配株主持分	18	17
純資産合計	6,013	6,312
負債純資産合計	13,106	13,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	10,789	11,842
売上原価	6,071	6,868
売上総利益	4,718	4,973
販売費及び一般管理費	4,128	4,258
営業利益	589	714
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取補償金	—	4
助成金収入	2	2
貸倒引当金戻入額	—	18
その他	0	1
営業外収益合計	3	27
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	32	91
持分法による投資損失	23	13
固定資産除却損	7	1
その他	0	0
営業外費用合計	67	108
経常利益	526	634
特別利益		
投資有価証券売却益	239	—
償却債権取立益	21	—
特別利益合計	261	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3
関係会社株式売却損	—	6
事業譲渡損	28	—
減損損失	198	—
ソフトウェア除却損	199	—
その他	7	—
特別損失合計	433	10
税金等調整前四半期純利益	354	623
法人税、住民税及び事業税	148	115
法人税等調整額	168	131
法人税等合計	316	246
四半期純利益	37	376
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	37	376

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	37	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△1
為替換算調整勘定	21	108
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	14	111
四半期包括利益	52	488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52	488
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計処理基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計処理基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	10,257	428	103	10,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	15	14	43
計	10,270	444	118	10,833
セグメント利益又は損失 (△)	1,440	△160	△159	1,120

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,120
全社費用(注)	△531
四半期連結損益計算書の営業利益	589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

連結子会社である㈱オレガの完全子会社化に伴い発生したのれんに関して、完全子会社化時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額198百万円を当第3四半期連結会計期間に減損損失として計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	11,054	689	97	11,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	17	-	21
計	11,058	707	97	11,863
セグメント利益又は損失 (△)	1,451	△7	△162	1,281

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,281
全社費用(注)	△566
四半期連結損益計算書の営業利益	714

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。